

## 2・被災地での歴史資料レスキュー続く —NPO 法人 宮城歴史資料保全ネットワーク・平成 24 年度の活動

佐藤 大介 NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク 事務局長／東北大学 災害科学国際研究所 准教授

### 0. はじめに

NPO 法人宮城歴史資料ネットワーク（宮城資料ネット）では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の直後から被災した地域の歴史資料への対応を進めてきた。対象は主に個人が所蔵する未指定の歴史資料のうち、江戸時代の古文書および明治時代以降の文書資料である。ここでは、平成 24 年度の活動について概況を報告する。

### 1. 被災地からの一時搬出

平成 24 年度は、26 件の所蔵者方での被災歴史資料の一時搬出（レスキュー）を実施した（平成 25 年 2 月 25 日現在）。このうち 17 件は仙台市の東北大学に搬出し、応急処置を続けている。なお昨年度までに一時搬出したものと合わせ、現時点で 70 件分の所蔵者の被災歴史資料を搬出している。

#### 1-1 津波で被災した文書史料への対応

震災から 2 年近くが経過したが、宮城県気仙沼市や同石巻市において津波で被災した歴史資料への対応依頼が続いている。今年度に限っても概算で 1 万点以上の文書資料を保全している。

分量が最も多いのは、小学校所蔵の、現用文書も含めた近代文書である。昨年の報告書でも記したとおり、これらには現用文書も含まれており、「文化財レスキュー」の枠を越えたものがほとんどであった。とはいえ、それらへの公的な対応は今年度もなならなかった。主に戦前期以前の歴史的な文書への対応の延長上として対応を継続したのである。

一方で、個人所蔵の江戸時代古文書への対応が、平成 25 年に入っても続いている。そのほとんどは、被災した古文書を、所蔵者が自ら乾燥や水洗などの応急処置を行っていたものであった。今後の経過に不安があるということで、改めて対応を依頼されたのである。所蔵者が自ら所蔵



宮城県石巻市での被災古文書レスキュー  
(平成 24 年 5 月 21 日)

する古文書その他の歴史資料に愛着を持っているかどうか、被災した後の対応を左右することが改めて認識される結果となった。

このような事例を踏まえ、津波で被災した文書資料であっても応急処置が可能であるという情報を、所蔵者や地域に広く普及することが「次」の災害対策として必要だと考えられる。従事する側は、応急処置・修復の技術に関する最低限の知識を持ち、説明できるようにしておくことが、所蔵者からの信頼確保という点でも重要であろう。



宮城県栗原市での被災歴史資料レスキュー  
(平成 24 年 10 月 14 日)

(表) 平成 24 年度 宮城資料ネットによる被災歴史資料レスキュー (平成 25 年 2 月 25 日現在)

月日	件名(●は津波被災地での対応)	レスキュー資料 (◇は宮城資料ネット搬出分)	備考
4月14日	●宮城県石巻市・C家	◇古文書	
5月2日	宮城県大和町・A家	◇仏画・近代文書・下張り	
5月8日	●宮城県女川町・S家	◇古文書	所蔵者より持込
5月8日	●宮城県女川町・T家	◇古文書・近代文書	所蔵者より持込
5月11日	●宮城県仙台市・S家	◇古文書・近代文書	仙台市史編さん室より依頼
5月21日	●宮城県石巻市・S家	◇古文書・近代文書	
5月25日	宮城県栗原市・Y家	◇古文書・近代文書	
6月1日	宮城県仙台市・S家	◇下張り文書	仙台市史編さん室と共同で搬出
6月1日	●宮城県石巻市北上町・吉浜小学校	◇近代文書	吉浜小学校より持込
7月10日	●宮城県気仙沼市・A家	◇古文書・近代文書	
7月27日	●宮城県南三陸町・戸倉中学校	◇学校文書	戸倉中学校より持込
10月14日	宮城県栗原市・S家	古文書・近代文書・道具類	(土蔵の建物調査も実施)
10月29日	●岩手県大槌町・M家	古文書	岩手史料ネットを支援
11月20日	宮城県栗原市・瀬峰公民館保管資料	◇下張り文書	
11月23日	宮城県大崎市・M家	◇近代文書・下張り文書	
1月11日	●宮城県石巻市(旧牡鹿町)・大原小学校	◇学校文書(賞状)	旧谷川小学校保管分
1月30日	●宮城県気仙沼市・K家	◇古文書	仙台市在住の所蔵者より持込
2月8日	●宮城県石巻市(旧河北町)・K家	◇古文書・近代文書	
2月15日	●宮城県気仙沼市・南気仙沼小学校文書	◇学校文書	旧南気仙沼小学校保管分

## 1-2 内陸部における公費解体への対応

被災各自治体では、被災建物の公費解体申請期限が今年度内まで延長されたが、いずれも平成 25 年度内の解体完了を前提に作業が進められている。それにともない、今年度の後半に入り内陸部で伝統的建造物の解体が進行し、それに対応した歴史資料の一時搬出が増えることとなった。

被災地における建物解体の進行について全体像を把握出来る立場にないが、現場での印象では、人手不足などの原因で、解体(および修繕)の進行は全般的に遅れぎみだと感じられる。そのため、平成 25 年度以降も、解体申請済みの伝統的建造物に対する実際の作業の進展により、多くの被災歴史資料の消滅が進むことが懸念される。特に内陸被災地において、歴史資料レスキュー活動についての継続的な広報は不可欠であろう。

## 1-3 活動への参加者

被災地での一時搬出に際しては、宮城資料ネットのメーリングリストで全国から参加者を募集した。前年度に引き続き、全国から文化財保存の現場経験者や一般市民ら多くの市民ボランティアの参加を得た。さらに、茨城史料ネットなど隣接他地域の歴史資料保全ネットワークからも人的な支援を受けた。一方、被災各地では、仙台市史編さん室や栗原市教育委員会など地元行政、さらには石巻古文書の会(宮城県石巻市)からの情報提供や、岩出山古文書の会(宮城県大崎市)による宮城県大崎市個人宅における一時搬出への参加を得ている。



仙台市でのクリーニング作業  
(平成 25 年 1 月 30 日)

## 2. 搬出後の対応

### 2-1 応急処置

搬出後の応急処置については、主に仙台市内の一般市民や学生を中心とするボランティアでの対応が続いている。作業時間は、平日 5 日間の午前 9 時から午後 5 時までとなっている。

応急処置については、昨年度に一時搬出した後、自前の冷凍庫に保管していた江戸時代の古文書や、学校文書に対して、泥の除去、水洗、乾燥を行っている。

### 2-2 撮影

津波被災に対する応急処置を終えたものや、内陸部から搬出した文書資料については順次デジタルカメラでの全点

---

撮影を実施している。今年度は5件分、約93,000コマの撮影を完了している。

### 2-3 一時保管場所の確保・返却

昨年度までに保全した資料も含め、一時保管場所については、東北大学、宮城県白石市にある白石市教育委員会博物館建設準備室の文化財保管庫を確保している。なお宮城県教育委員会の尽力により、新年度からは仙台市内にも一時保管場所を確保できるめどが立っている。

なお一連の活動における各種経費については、文化庁による被災ミュージアム再興事業において、宮城県教育委員会からの委託事業として確保することができた。また、国内外からのカンパも引き続き寄せられている。記して感謝申し上げたい。

## 3. 今後に向けて

---

個人所蔵者の手元にある被災歴史資料の「発見」と救済については、平成25年度以降も継続することが確実である。行政や地域住民と連携して対応を継続し、一点でも多くの被災歴史資料の保全に努めたい。同時に、長期に及ぶ保全活動の根拠となる公的な位置づけは必須だと考えるが、救援委員会の解散後の状況について、現場で活動するものとしては率直に不安な部分があることを記しておく。

一方、今回の被災文化財・歴史資料への対応を契機に、関係機関・各分野の専門家同士の有機的な連携が生まれつつある。災害対応、その他平時の文化財保全において、各分野において可能なこと、および相互連携が不可欠な「活動の際」の部分について、共通認識の形成を形成していくことが不可欠である。今年度実施した公開討論会など定期的な議論の場が継続することを期待したい。